

平成 30 年度

事業計画書

予算書

公益財団法人 建設業福祉共済団

平成 30 年度

事 業 計 画

## 平成30年度 事業計画

我が国の経済が緩やかな回復基調を持続する一方、建設業界にあっては、建設投資の偏り等により、首都圏と地方圏との事業量の地域間格差が拡大するとともに、地方圏においても事業量の企業間格差が拡大して二極分化が進んでいる状況にあります。こうした厳しい環境を打破すべく、「深化の年」を迎えた「i-Construction」をはじめとした「生産性向上」の取り組みに積極果敢に挑戦することはもとより、喫緊の課題である「担い手の確保・育成」に注力するとともに「働き方改革」を加速化させ、地域の良質なインフラ整備・維持管理の担い手、かつ、地域の安全・安心の守り手である建設業が、今年度設立70周年を迎える全国建設業協会の「地域建設業将来展望」にもあるように、この大転換期を自ら切り拓き、将来に渡って魅力ある産業として進化・発展していくことを期待いたします。

このような中にあって当団は、迎える平成30年度、全国建設業協会及び都道府県建設業協会並びに建設関係団体との連携を一層密にして、中核事業である建設労災補償共済保険制度の普及促進活動を積極的に展開し、企業規模を問わずに加入いただく方の裾野を拡げるとともに、同じく公益目的事業として実施している育英奨学事業、労働安全衛生推進事業、一般助成事業等の各種事業を通じて、建設業界の発展と建設労働者の福祉の増進に向けた事業の拡充に努めて参ります。

建設労災補償共済保険については、当団の現下の主要課題である掛金の減収傾向の改善に向けてあらゆる手法を駆使すべく、各都道府県協会への働き掛けを強め説明会開催並びに企業訪問を増加させる等の取り組みを強化し、新規契約の加入促進を図って参ります。また、更新契約の重要性に鑑み、今年度は事務委託の更新手数料について1件あたり1,000円の引き上げを行い、併せて各協会の賛助会費については、これまでお支払いしていた最高額（120万円）に一律合わせることといたします。さらに、建設労災補償共済保険の知名度の浸透をはかるため、全国建設業協会並びに各都道府県建設業協会が実施する広報活動への広告協賛を引き続き行うとともに、PR効果が特に大きいと考えられる事例を表彰し、広報活動全体の活性化と効果拡大を図って参ります。

次に、公益目的事業である「育英奨学事業」については、引き続き、死傷された被災者又はそのご家族の生計の一助として、就学困難者の支援に取り組んで参ります。同じく「労働安全衛生推進事業」については、「安全衛生用品の頒布」の魅力をさらに高めるべく、頒布する安全衛生用品の品目を見直したうえ、頒布基準である年間掛金区分を6区分から9区分に細分化するとともに、ご契約者による選択制を適用する範囲を拡大いたします。また、女性の就労環境向上のために「建設工事現場へ女性専用トイレを導入する際の助成」を引き続き行うとともに、建設業における災害防止を推進する観点から「地域に開かれた教育訓練施設等の整備の助成」や「労働安全衛生推進者表彰」についても引き続き実施して参ります。

併せて、「一般助成事業」では、各都道府県建設業協会の実施する労働災害の防止や社会貢献活動、人材確保・育成等の諸事業を引き続き支援して参ります。なお、昨年度から別枠で助成を開始した「i-Construction」の講習会などの開催費用については、平成30年度から「働き方改革」の講習会などの開催費用も助成の対象に加え、都道府県建設業協会の活動を支援して参ります。

その他の事業である「特別助成事業」では、長期金利の低下による厳しい財政状況ではありますが、各都道府県建設業協会本部、支部又は地区協会の建設会館の新設及び改修事業を継続して支援して参ります。「調査研究事業」につきましても、建設労働者の福祉向上に資する調査研究を他団体と協調して引き続き実施して参ります。

以上が平成30年度事業計画の概略となりますが、新年度におきましても、公益目的事業並びに認可特定保険業の運営者として、公益法人に求められる収支相償の原則や保険の募集管理ルールなど関係法令等の遵守をはじめとした事業運営の適切性確保を基本としつつ、各種事業に積極的に取り組んで参ります。

平成30年度の具体的な事業計画については、次のとおりです。

#### 1. 「認可特定保険業」の推進（公益目的事業 1 -①）

各都道府県建設業協会及び建設関係諸団体と連携し、建設労災補償共済保険の更なる普及促進を図るため、次の事項を推進します。

##### （1）都道府県建設業協会との取り組み

各都道府県建設業協会の協力の下、全国の加入率の平準化を図るべく役員会や各種講習会等で、建設労災補償共済保険の仕組み及び国の労災保険との補完関係や当団と協会の協力関係についての説明等を通じ、特に協会員の加入について、加入率の更なる向上を図ることといたします。

また、昨年度に引き続き個別に企業訪問する機会の拡大を図るとともに、低加入率協会をはじめ各都道府県協会との連携を密にする新たな取り組みを行うこととします。

さらに、事務委託に係る更新手数料については、平成30年度支払い分（平成29年度の契約更新分）から1件当たり1,000円の引き上げを行い、3,000円とすることといたします。なお、協会員が新規加入した場合の手数料は、平成29年度支払い分を最後とし、今年度から廃止といたします。

##### （2）新規加入契約

年間完成工事高契約の新規契約900社の獲得を目標とします。

また、未加入企業へのダイレクトメールの送付について、昨年度を上回る6万社（会員および会員外）を目標とするとともに、効果の見込まれる大都市圏には年度内に複数回送付するなど取り組みを強化し、加入促進を図っていきます。

#### (3) 更新契約の確保

協会員の未更新契約者については都道府県建設業協会の担当者の協力を得て、又協会員以外の未更新契約者には当団から連絡を取り、一層の更新契約の確保に努めます。

#### (4) 関連事業契約・共同企業体契約の周知及び普及促進について

基幹契約である年間完成工事高契約の付随契約としての関連事業契約及び共同企業体契約の未加入者に対し、周知を図り普及促進に努めます。

#### (5) 建設労災補償共済保険の周知

全国建設業協会、都道府県建設業協会本部及び支部・地区協会の協力の下、10月・11月を加入促進月間と定め、ポスターの掲示、業界新聞への広告掲載等を通じて建設労災補償共済保険の一層の普及促進を図ります。

また、建設労災補償共済保険に係る広報活動として、全国建設業協会及び各都道府県建設業協会の広報活動に対する広告協賛を今年度も継続して実施いたします。

さらに、当団ホームページについては、引き続き、利便性が向上するような画面作りに工夫を凝らすとともに、契約者からの問い合わせ等に的確に対応する体制を確保して参ります。また、協会員以外の企業に対しても建設関係団体と連携し、建設労災補償共済保険の説明機会の確保やリーフレットの配布にも努めるとともに、直接企業を訪問し説明を行う機会を得ることができるよう工夫して参ります。

#### (6) 建設労災補償共済保険の新システムの運営・活用

昨年度本稼働に移行した建設労災補償共済保険の新システムについて、万全なセキュリティ対策を講じるとともに、本システムの有効活用によって保険業務の効率化及びデータ管理の一層の充実を図って参ります。

### 2. 「労働安全衛生推進事業」の推進（公益目的事業1-②）

#### (1) 「安全衛生用品の頒布」の助成

建設労災補償共済保険契約者の建設工事現場等における労働災害の防止と職場の労働衛生環境の整備に資することを目的に、年間掛金額及び契約年数に応じて安全衛生用品を頒布します。

今年度は、頒布する安全衛生用品の品目を見直すとともに、頒布基準である年間掛金区分をこれまでの6区分から9区分に細分化し、併せて、ご契約者による選択制を適用する範囲についてこれまで年間掛金額50万円以上としていたものを20万円以上に拡大します。また、ご契約者の約半数を占める年間掛金額5万円未満等の頒布額の引き上げを行い、本助成の魅力をさらに高めていきます。

#### (2) 女性の就労環境向上のための助成

女性の建設業への入職と定着を図ることを目的に、現場で女性専用トイレを設置する場合に助成を行います。公共工事における女性トイレの設置に向けた発注者側の動きが加速することも予想されることから、当該助成制度についての広報・周知に一層努めて参ります。

#### (3) 労働安全衛生推進者の表彰

建設労災補償共済保険契約者の企業に所属する方で、労働安全衛生の推進に積極的に取り組む等、他の模範と認められる方をご契約者と連名で表彰します。また、同意を得た方については当団のホームページに企業名・氏名等を「安全の守り手」として掲載し、永く顕彰いたします。

#### (4) 建設業に係る教育訓練施設等の新設又は改修等に対する助成

現場の安全衛生水準を向上させるための、地域に開かれた教育訓練施設等の新設又は改修事業や、建設業の技能技術者の育成等を行う施設として廃校を改修又は整備する事業に対して助成を行います。

#### (5) 労働安全衛生に関する講習会の開催

建設業における災害防止及び労働者の安全と健康増進に寄与することを目的に、講習会を開催します。なお、当面は、全国建設業協会が実施する「労働安全を中心とした研修会」への支援・共催とします。

以上の5事業に対して、今年度は3億8,060万円の支出を予定しています。

### 3. 「育英奨学事業」及び「一般助成事業」の推進（公益目的事業2）

#### (1) 育英奨学事業

業務災害又は通勤災害の被災者（死亡及び障害・傷病第3級以上）の子弟に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を給付しま

す。また、今年度も東日本大震災支援事業の支援金支給者の子弟も対象とします。

今年度、奨学生及び要保育児の人数は約213名、給付額は5,500万円を予定しています。

## (2) 一般助成事業

都道府県建設業協会及び支部が実施する①建設現場就労者の福祉の増進に寄与する事業、②建設業の近代化・合理化に寄与する事業、③労働災害の防止に寄与する事業、④建設業の担い手確保・育成に寄与する事業、⑤社会に貢献する事業等を助成の対象としています。

なお、昨年度から、協会が「i-Construction」推進のための講習会又は研修会を開催する場合について、一般助成に係る助成限度額とは別枠で10万円を限度として助成を行うこととしており、これに加えて、今年度は「働き方改革」推進のための講習会又は研修会を開催する場合についてもこの助成の対象とし、都道府県建設業協会の活動を支援することといたします。

今年度の助成額は、3億5,400万円を予定しています。

## 4. その他事業

長期金利の低下が続いていることから、総資産の運用利回りは逐次低下しており、厳しい財政状況下にありますが、可能な限り、以下の事業の推進に努めて参ります。

### (1) 特別助成事業

各都道府県建設業協会本部及び同支部・地区協会が行う建設会館等の新設及び改修の事業に対して助成します。

今年度の助成額は、2億2,000万円を予定しています。

### (2) 従業員に係る福利厚生に関する調査研究事業

本年度も、建設労働者の待遇改善や福利厚生の充実に資する調査研究を、他団体と協調しながら実施していく予定です。

### (3) 東日本大震災支援事業

東日本大震災を起因とする災害によって被災し、労災保険の認定を受けた被共済者及び共済契約者に対する支援金の支給は、震災より7年が経過し、ほぼ対応が終了しておりますが、今後も、実施要領第4条の申請書の提出期限内（労災の等級決定から5年以内）での支給申請があれば対応していくこととします。

## 5. 建設産業担い手確保・育成コンソーシアムへの出捐

「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」による富士教育訓練センターの改修事業の趣旨に賛同し、引き続き、「担い手育成基盤整備基金」に対して2,000万円の出捐を予定しています。これにより、累計で2億円の出捐となり当初計画していた金額の全額を出捐したこととなります。

## 6. 都道府県建設業協会への支援

都市部と地方部との地域間格差が顕在化・拡大化していく中、特に地方部における厳しい状況に鑑み、都道府県建設業協会に対する賛助会費を、平成30年度からこれまでお支払いしていた賛助会費の最高額（120万円）に一律合わせることといたします。

以 上

平成 30 年度

予 算

## 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,000,000	5,000,000	0
基本財産有価証券利息	4,970,000	4,970,000	
指定振替有価証券利息	30,000	30,000	
特定資産運用益	418,000,000	469,100,000	△ 51,100,000
特定資産有価証券利息	418,000,000	469,100,000	
事業収益	3,107,200,000	3,136,390,000	△ 29,190,000
掛金収益	3,107,200,000	3,136,390,000	
普通責任準備金戻入額	6,490,000	6,700,000	△ 210,000
普通責任準備金戻入額	6,490,000	6,700,000	
雑収益	320,000	320,000	0
雑収益	320,000	320,000	
経常収益計	3,537,010,000	3,617,510,000	△ 80,500,000
(2) 経常費用			
事業費	3,766,170,000	3,666,010,000	100,160,000
役員報酬	41,160,000	46,980,000	
給料手当	107,470,000	110,650,000	
賞与引当金繰入額	18,500,000	18,630,000	
退職給付費用	8,620,000	7,700,000	
役員退職慰労引当金繰入額	6,720,000	7,580,000	
法定福利費	23,120,000	21,960,000	
福利厚生費	9,630,000	6,110,000	
通勤交通費	4,640,000	4,580,000	
旅費交通費	15,030,000	15,390,000	
保険金	1,370,000,000	1,480,000,000	
事務委託費	303,480,000	307,800,000	
広告宣伝費	170,000,000	173,200,000	
振込手数料	12,010,000	12,000,000	
加入促進費	7,120,000	7,110,000	
支払利息	0	30,000	
奨学金	55,000,000	55,000,000	
調査研究費	8,000,000	8,000,000	
助成金	634,000,000	571,500,000	
労働安全衛生推進費	320,600,000	283,500,000	
顧問・謝金	1,100,000	3,000,000	
会議費	1,400,000	900,000	
図書印刷費	13,790,000	13,630,000	
事務消耗品費	5,140,000	6,020,000	
通信運搬費	23,810,000	19,140,000	

単位：円

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A) - (B)
水道光熱費	2,030,000	2,460,000	
借室料	72,100,000	51,220,000	
事務機使用料	57,590,000	82,410,000	
什器備品減価償却費	10,250,000	6,820,000	
無形固定資産減価償却費	35,740,000	33,360,000	
リース資産減価償却費	0	1,880,000	
支払備金繰入額	324,140,000	196,000,000	
異常危険準備金繰入額	99,080,000	100,000,000	
涉外費	1,500,000	2,000,000	
解約返戻金	3,000,000	8,750,000	
雑費	400,000	700,000	
管理費	215,420,000	241,460,000	△ 26,040,000
役員報酬	17,050,000	11,690,000	
給料手当	26,600,000	36,870,000	
賞与引当金繰入額	4,510,000	4,540,000	
退職給付費用	1,300,000	2,060,000	
役員退職慰労引当金繰入額	1,670,000	810,000	
法定福利費	5,500,000	6,560,000	
福利厚生費	2,290,000	1,820,000	
通勤交通費	1,100,000	1,350,000	
旅費交通費	2,190,000	2,630,000	
諸会費	85,300,000	74,600,000	
顧問・謝金	7,900,000	8,700,000	
会議費	2,200,000	2,300,000	
支払寄附金	20,000,000	50,000,000	
図書印刷費	1,620,000	2,130,000	
事務消耗品費	390,000	600,000	
通信運搬費	680,000	1,070,000	
租税公課	300,000	300,000	
水道光熱費	480,000	770,000	
借室料	17,130,000	16,000,000	
修繕費	800,000	800,000	
事務機使用料	1,830,000	2,210,000	
涉外費	10,300,000	11,200,000	
什器備品減価償却費	2,470,000	140,000	
無形固定資産減価償却費	10,000	10,000	
雑費	1,800,000	2,300,000	
経常費用計	3,981,590,000	3,907,470,000	74,120,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 444,580,000	△ 289,960,000	△ 154,620,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 444,580,000	△ 289,960,000	△ 154,620,000

単位：円

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A) - (B)
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 444,580,000	△ 289,960,000	△ 154,620,000
一般正味財産期首残高	39,316,621,853	38,840,757,248	475,864,605
一般正味財産期末残高	38,872,041,853	38,550,797,248	321,244,605
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	30,000	30,000	0
基本財産有価証券利息	30,000	30,000	
一般正味財産への振替額	△ 30,000	△ 30,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	38,875,041,853	38,553,797,248	321,244,605

## 収支予算書内訳表(正味財産増減計算書ベース)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公 1	公 2	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
特定資産運用益	25,000,000	0	25,000,000	176,000,000	217,000,000	418,000,000
事業収益	2,796,780,000	310,420,000	3,107,200,000	0	0	3,107,200,000
普通責任準備金戻入額	6,490,000	0	6,490,000	0	0	6,490,000
雑収益	30,000	0	30,000	0	290,000	320,000
経常収益計	2,828,300,000	310,420,000	3,138,720,000	176,000,000	222,290,000	3,537,010,000
(2) 経常費用						
事業費	3,083,090,000	437,390,000	3,520,480,000	245,690,000		3,766,170,000
役員報酬	30,370,000	6,680,000	37,050,000	4,110,000		41,160,000
給料手当	96,160,000	6,840,000	103,000,000	4,470,000		107,470,000
賞与引当金繰入額	15,750,000	1,690,000	17,440,000	1,060,000		18,500,000
退職給付費用	7,790,000	540,000	8,330,000	290,000		8,620,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,960,000	1,090,000	6,050,000	670,000		6,720,000
法定福利費	20,310,000	1,780,000	22,090,000	1,030,000		23,120,000
福利厚生費	8,460,000	740,000	9,200,000	430,000		9,630,000
通勤交通費	4,070,000	360,000	4,430,000	210,000		4,640,000
旅費交通費	13,970,000	660,000	14,630,000	400,000		15,030,000
保険金	1,370,000,000	0	1,370,000,000	0		1,370,000,000
事務委託費	303,480,000	0	303,480,000	0		303,480,000
広告宣伝費	170,000,000	0	170,000,000	0		170,000,000
振込手数料	12,010,000	0	12,010,000	0		12,010,000
加入促進費	6,730,000	290,000	7,020,000	100,000		7,120,000
支払利息	0	0	0	0		0
奨学金	0	55,000,000	55,000,000	0		55,000,000
調査研究費	0	0	0	8,000,000		8,000,000
助成金	60,000,000	354,000,000	414,000,000	220,000,000		634,000,000
労働安全衛生推進費	320,600,000	0	320,600,000	0		320,600,000
顧問・謝金	1,100,000	0	1,100,000	0		1,100,000
会議費	1,400,000	0	1,400,000	0		1,400,000
図書印刷費	13,390,000	160,000	13,550,000	240,000		13,790,000
事務消耗品費	4,930,000	130,000	5,060,000	80,000		5,140,000
通信運搬費	23,520,000	120,000	23,640,000	170,000		23,810,000
水道光熱費	1,780,000	160,000	1,940,000	90,000		2,030,000

単位：円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公 1	公 2	小計			
借室料	63,340,000	5,540,000	68,880,000	3,220,000		72,100,000
事務機使用料	55,750,000	1,100,000	56,850,000	740,000		57,590,000
什器備品減価償却費	9,360,000	510,000	9,870,000	380,000		10,250,000
無形固定資産減価償却費	35,740,000	0	35,740,000	0		35,740,000
リース資産減価償却費	0	0	0	0		0
支払備金繰入額	324,140,000	0	324,140,000	0		324,140,000
異常危険準備金繰入額	99,080,000	0	99,080,000	0		99,080,000
涉外費	1,500,000	0	1,500,000	0		1,500,000
解約返戻金	3,000,000	0	3,000,000	0		3,000,000
雑費	400,000	0	400,000	0		400,000
管理費					215,420,000	215,420,000
役員報酬					17,050,000	17,050,000
給料手当					26,600,000	26,600,000
賞与引当金繰入額					4,510,000	4,510,000
退職給付費用					1,300,000	1,300,000
役員退職慰労引当金繰入額					1,670,000	1,670,000
法定福利費					5,500,000	5,500,000
福利厚生費					2,290,000	2,290,000
通勤交通費					1,100,000	1,100,000
旅費交通費					2,190,000	2,190,000
諸会費					85,300,000	85,300,000
顧問・謝金					7,900,000	7,900,000
会議費					2,200,000	2,200,000
支払寄附金					20,000,000	20,000,000
図書印刷費					1,620,000	1,620,000
事務消耗品費					390,000	390,000
通信運搬費					680,000	680,000
租税公課					300,000	300,000
水道光熱費					480,000	480,000
借室料					17,130,000	17,130,000
修繕費					800,000	800,000
事務機使用料					1,830,000	1,830,000
涉外費					10,300,000	10,300,000
什器備品減価償却費					2,470,000	2,470,000
無形固定資産減価償却費					10,000	10,000
雑費					1,800,000	1,800,000
経常費用計	3,083,090,000	437,390,000	3,520,480,000	245,690,000	215,420,000	3,981,590,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 254,790,000	△ 126,970,000	△ 381,760,000	△ 69,690,000	6,870,000	△ 444,580,000

単位：円

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公 1	公 2	小計			
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△254,790,000	△126,970,000	△381,760,000	△69,690,000	6,870,000	△444,580,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△254,790,000	△126,970,000	△381,760,000	△69,690,000	6,870,000	△444,580,000
一般正味財産期首残高	3,758,817,963	580,713,690	4,339,531,653	17,080,924,834	17,896,165,366	39,316,621,853
一般正味財産期末残高	3,504,027,963	453,743,690	3,957,771,653	17,011,234,834	17,903,035,366	38,872,041,853
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	0	30,000	30,000
基本財産有価証券利息	0	0	0	0	30,000	30,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△30,000	△30,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
III 正味財産期末残高	3,504,027,963	453,743,690	3,957,771,653	17,011,234,834	17,906,035,366	38,875,041,853